

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)1.社会福祉総務費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	婦人保護費	DV(家庭内暴力)、夫婦関係、離婚、経済的な問題など女性に係る様々な相談に応じ、問題解決のための助言・指導を行う。	1,908	1,911	1,929	21	
継続	社会福祉管理費	福祉業務に従事する職員の人件費等	119,628	137,822	137,845	18,217	
継続	社会福祉諸費	市社会福祉協議会への人件費補助、被保護世帯などへの夏季・冬季見舞金の支給など	22,137	22,684	22,637	500	
継続	戦傷病者・戦没者遺族援護	市遺族会への運営費助成、戦没者追悼式の開催等	221	221	221	0	
継続	民生委員推薦会	民生委員推薦会の委員報酬	72	36	36	▲ 36	
継続	福祉資金貸付事業	市社会福祉協議会に委託して実施する生活緊急小口貸付事業	1,200	1,200	1,200	0	
継続	災害援護資金利子補給事業	鳥取県西部地震被災者に対する貸付金の利子補給金	53	19	19	▲ 34	
継続	境港市民総合ボランティアセンター運営事業	ボランティア活動の拠点施設としての市民総合ボランティアセンターを運営するために、ボランティア団体等で構成する「境港市民ボランティア運営協議会」に対する補助	2,260	2,244	2,225	▲ 35	
継続	障害者福祉基金積立金	障害者福祉の推進を図るための事業に充てる財源として積み立てている基金(貯金)への積立金	5	8	8	3	
継続	国民健康保険費特別会計繰出金	国民健康保険費の財政安定化のために繰り入れる。	182,137	136,661	135,447	▲ 46,690	
終了	あし・わらび殉職者追悼80周年式典	昭和2年、美保関沖の日本海で起きた海軍史上空前の衝突事故から80年にあたっての、駆逐艦「蕨」、駆逐艦「葦」の犠牲者約120名の追悼式典。	400	0	0	▲ 400	H19限りの単年度事業
目 計			330,021	302,806	301,567	▲ 28,454	

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)2.国民年金事務費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	国民年金事務費	国民年金の資格取得届等に係る事務費や事務に従事する職員の人件費	8,875	7,133	6,843	▲ 2,032	
目 計			8,875	7,133	6,843	▲ 2,032	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)3.身体障害者福祉費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	身体障害者福祉費	身体障害者の福祉の向上に関する庶務経費、団体助成等	586	515	500	▲ 86	3.1.7介護給付費等へ移管
継続	身体障害者自動車改造事業	身体障害者が就職・自営等に必要な自動車を取得する場合の自動車改造費用の一部を助成し、社会参加の促進を図る。	50	50	50	0	
継続	身体障害者福祉電話事業	単身かつ低所得、外出困難な重度身体障害者のために電話を設置し、緊急連絡の手段を確保し、福祉の増進に資する。	126	126	126	0	
継続	特別障害者手当等支給事業	重度の障害があり、日常生活において常時特別介護を必要とする在宅の方に手当の支給し、生活の安定に資する。	21,704	21,704	21,704	0	
継続	重度心身障害児(者)タクシー料金助成事業	身体障害者手帳1級・2級または療育手帳Aを所有する者で住民税非課税の方へのタクシー料金の一部を助成し、通院費等の経済的負担の軽減を図る。	2,332	2,510	2,206	▲ 126	
継続	ストマ用装具助成事業	人工肛門、人工膀胱を造設したことにより、身体障害者手帳の交付を受けた者がストマ用装具を日常生活用具として購入する際の自己負担金の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	590	253	253	▲ 337	
継続	重度心身障害者住宅改良助成事業	在宅重度障害者の既存住宅の居室、トイレ、浴室などの改良経費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	666	1,332	1,332	666	
継続	重度身体障害者等在宅生活支援事業	筋疾患のために常時排たんを行う必要のある者への排たん補助装置の貸与に要する経費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図る。	168	168	168	0	
目 計			26,222	26,658	26,339	117	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)4.知的障害者福祉費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	知的障害者福祉費	知的障害者の福祉の向上に関する庶務経費、団体助成等。	908	288	286	▲ 622	3.1.7介護給付費へ移管
継続	心身障害者扶養共済掛金等助成事業	心身障害者扶養共済の掛金の一部を助成し、障害者の生活の安定と福祉の増進に資する。	67	91	91	24	
継続	福祉の店振興支援事業	障害者の製作する作品の常設販売や交流スペースを設置し障害者の社会参加・市民理解の促進を図る福祉の店に対し運営費を補助する。	3,810	4,560	3,810	0	
継続	障害児(者)地域生活体験事業	宿泊体験をすることにより、障害者自身の自活能力・自立意欲を高め、社会的自立を促進支援する。	1,095	836	836	▲ 259	
継続	障害児通園施設食費負担助成事業	児童福祉法の改正に伴う、障害児通園施設の利用者に生じる食費実費負担額について、激変緩和措置としてその費用の一部の助成(平成20年度までの時限措置)	185	185	80	▲ 105	
新規	障害児通園施設利用者負担金軽減事業	複数の子どもが、保育所と障害児通園施設にそれぞれ通っている場合は、障害児通園施設利用者の負担を軽減する。	0	173	173	173	
終了	小規模通所授産施設運営費補助事業	障害者の通う市内小規模通所授産施設に補助し、安定した運営を促進する。	10,000	0	0	▲ 10,000	3.1.7障害者自立支援費に統合
終了	小規模作業所運営費補助事業	障害者の通う市内小規模作業所に補助し、安定した運営を促進する。	3,103	0	3,103	0	3.1.7障害者自立支援費に統合
終了	障害児(者)あんしん家族支援	障害児(者)を介護する家族の休息、心身の健康を図ったり、また保護者就労支援のための一時に施設でお世話する。	294	0	0	▲ 294	3.1.7地域生活支援事業に統合
目 計			19,462	6,133	8,379	▲ 11,083	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)5.老人福祉費

【単位：千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	敬老年金支給事業	所得制限などにより、老齢福祉年金が支給停止になる方を対象に年金相当額を支給する。	36	36	36	0	
継続	老人医療給付事務	老人保健法に基づく老人医療給付事務の円滑な運営と医療の適正化を図るための事務費で、審査機関への委託料、手数料等。	8,653	873	873	▲ 7,780	
継続	老人医療費特別会計繰出金	老人医療費全体における市の負担金。	290,002	28,000	28,000	▲ 262,002	
継続	後期高齢者医療費特別会計繰出金	後期高齢者医療運営の基盤安定のため、保険料軽減分を特別会計に繰り出す。	22,657	22,717	78,500	55,843	同じ内容の事業を統合
継続	老人保護措置費	身体的、経済的事情などで家庭で生活することが困難な高齢者に、施設に入所してもらい必要に応じた介護を提供し、日常生活を支援する。	26,450	25,936	23,799	▲ 2,651	
継続	安否確認ホームヘルプ派遣事業	70歳以上で介護保険や高齢者福祉サービスを利用していない独居者に、ヘルパー訪問による安否確認を実施し、必要時に地域包括支援センターと連携して相談支援を行う。	2,579	2,579	2,537	▲ 42	
継続	敬老事業	市政の発展に寄与された高齢者の労をねぎらう事業で、市社会福祉協議会に委託する。	627	595	595	▲ 32	
継続	老人クラブ助成事業	高齢者が老人クラブ活動を通じて、地域活動や社会奉仕・創造的活動などを行い、老後の生きがいを高めて生活を健康で豊かに送っていただくため活動費の一部を助成する。	4,327	4,322	4,322	▲ 5	
継続	日常生活用具給付事業	電磁調理器などの日常生活用具の給付により要介護高齢者の在宅生活を支援する。	36	18	18	▲ 18	
継続	金婚・ダイヤモンド婚記念事業	長らく市政の発展に寄与された高齢者夫婦を讃える事業。	458	451	451	▲ 7	
継続	老人福祉管理費	在宅生活が困難な高齢者に養護老人ホームの入所判定や、老人向け保養施設の建設費負担などを行う。	6,733	6,825	6,795	62	
継続	老人福祉センター運営事業	高齢者に各種相談を行うとともに、健康の増進、教養の向上などのために便宜供与し福祉増進に資する。	6,653	6,653	6,430	▲ 223	
継続	高齢者住宅改良事業	在宅生活を送るため介護の必要な高齢者について既設住宅の改良費の助成を行い環境整備し在宅生活の支援をする。	4,797	4,797	4,797	0	
継続	高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業	70歳以上の高齢者に対し鍼・灸・マッサージの施術費の一部を助成し、快適な生活が送れるよう支援する。	463	447	447	▲ 16	
継続	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰出金	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計への繰出金	36	290	290	254	
継続	高齢者緊急通報システム事業	一人暮らしや在宅介護の必要な高齢者を包括支援センターと緊急通報システムで結び、緊急時の安否確認等24時間態勢で支援し、緊急事態及び不安解消などに対処する。	1,341	1,220	431	▲ 910	一部保留
継続	社会福祉法人施設建設費等補助事業	地域福祉・高齢者福祉の拠点とするために整備されたコミュニティホールの建設資金を補助する。	8,330	8,137	8,137	▲ 193	
継続	生活支援ハウス運営事業	自立した生活はできるが、地域で生活することに不安を感じている一人暮らし老人等に対して、生活援助員の支援を受けられる居室サービスを提供し、安心して健康に生活できるよう支援する。	7,978	8,442	8,227	249	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	軽度生活援助事業	軽易な援助を行い、在宅の一人暮らしや高齢者などの自立した生活の維持を可能にするとともに要介護状態への進行を防止する。	2,076	2,055	0	▲ 2,076	
継続	家庭介護用品購入費助成事業	在宅者で要介護度4・5の認定を受けた方や認知症高齢者などを介護している家族に、介護用品の購入費の一部を助成し、老人福祉の向上を図る。	575	385	75	▲ 500	
継続	訪問介護利用者負担額軽減事業	訪問介護を利用する低所得世帯の高齢者に対し、利用料を減額し経済的負担の軽減を図る。	1,337	275	185	▲ 1,152	
継続	社会福祉法人利用者負担軽減助成事業	低所得世帯の高齢者に対して社会福祉法人などが行う介護保険の利用者負担軽減について、減額の一部を助成し低所得者の介護サービスの利用を支援する。	7,799	7,482	7,482	▲ 317	
継続	介護保険費特別会計繰出金	介護保険費特別会計への繰出金	305,778	335,514	331,801	26,023	
継続	災害時要援護者支援事業	火事や自然災害時の、一人暮らし高齢者・身体障害児(者)などの災害弱者と言われる人の支援体制づくりについて、支援者、民生委員、地元自治会、ボランティアの人が普段から話し合い、研修会を通じて実践に結びつける。	15	13	0	▲ 15	
継続	高齢者ふれあいの家事業	在宅生活する比較的年齢が高齢者が定期的に通所する施設で、各種サービスを企画・提供して高齢者の孤立の解消や自立生活を援助する。	6,152	6,158	4,549	▲ 1,603	
継続	地域福祉基金積立金	高齢者福祉の推進を図るための事業に充てる財源として積み立てている基金(貯金)への積立金	58	50	50	▲ 8	
新規	緊急通報システム機器更新	境港市北包括支援センターに設置している、緊急通報システムのホストコンピュータが老朽化していることから、機器の新規入替を行う。	0	3,600	1,003	1,003	
新規	認知症予防の町づくりモデル事業	モデル事業として、地域で支えあうことができるための人材の育成や認知症に対する正しい知識の啓発や認知症予防のための体操などを実施する。	0	1,700	1,700	1,700	
新規	老人福祉センター冷暖房機能復旧調査事業	老人福祉センターの冷暖房設備機器の効率が低下し、部品なども在庫がなくなり取替えが困難となっていることから、機器の更新工事のための設計を行う。	0	3,036	3,032	3,032	
新規	老人福祉センター前庭駐車場整備	老人福祉センターの施設利用増進の一層充実を図るため、前庭花壇を縮小整備し、来客・身障用の駐車場を確保する。	0	2,179	0	0	
新規	後期高齢者医療運営安定化事業	後期高齢者医療の療養給付に係る経費として鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担する。	0	292,762	311,904	311,904	同じ内容の事業を統合
新規	後期高齢者医療基盤安定事業	後期高齢者医療運営の基盤安定のため、保険料軽減分を特別会計に繰り出す。	0	108,465	0	0	他の事業へ移管
終了	境港市在住外国人高齢者・障害者特別給付事業	国民年金の給付を受けることができない外国人の方(或いは外国人であった方)に給付金を支給することにより高齢者福祉の増進を図る。	300	0	0	▲ 300	H19限りで終了
終了	老人福祉センター屋根外壁改修工事	昭和57年3月の竣工以来、老人クラブなど福祉団体の活動の拠点として役割を果たしてきたが、台風などの風雨や防水資材の劣化などにより屋根・外壁の雨漏りが生じていることから改修工事を行う。	12,571	0	0	▲ 12,571	H19限りの単年度事業
目 計			728,817	886,012	836,466	107,649	一部保留あり

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)6.特別医療費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	特別医療費助成事業	障害児や小児等の医療費を助成することにより、健康の維持と経済的負担の軽減を図る。	240,893	230,218	230,707	▲ 10,186	
目 計			240,893	230,218	230,707	▲ 10,186	

(款)3.民生費 (項)1.社会福祉費 (目)7.障害者自立支援費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	障害者自立支援事業管理費	障害者自立支援法施行にかかる庶務的経費(医師意見書作成手数料、障害認定審査会運営費負担金など)	602	2,537	3,017	2,415	3.1.7介護給付費へ一部移管
継続	介護給付費	障害者自立支援法による居宅介護や施設入所、通所等の障害福祉サービスにかかる経費を負担し、障害者の福祉の向上に資する。	314,810	317,725	318,891	4,081	3.1.3と3.1.4から移管
継続	自立支援医療(更生医療)	障害者自立支援法による自立支援医療費(更生医療)を給付することで、障害者の障害を除去又は軽減し、もって日常生活能力等を回復させることに資する。	3,430	4,138	4,138	708	
継続	補装具費	障害者自立支援法により補装具の交付または修理に要する費用を公費負担することにより、障害者の日常生活能力の回復に資する。	9,213	5,597	5,597	▲ 3,616	H18年度は半期分の予算
継続	地域生活支援事業	障害者自立支援法による地域生活支援事業費(日常生活用具、移動支援、日中一時支援など)	11,277	17,066	17,077	5,800	H19年度は半期分の予算
継続	障害者相談支援事業	障害者自立支援法による地域生活支援事業費(相談支援事業)	7,547	7,548	7,548	1	
継続	障害者コミュニケーション事業	障害者自立支援法による地域生活支援事業費(手話通訳派遣)	1,276	1,883	1,883	607	
継続	訓練等給付費	障害者自立支援法による訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援、就労移行支援、共同生活援助など)	20,004	43,156	37,943	17,939	
継続	障害者地域活動支援センター事業	障害者自立支援法の地域生活支援事業で実施する地域活動支援センター事業の給付費	6,010	2,004	2,004	▲ 4,006	
継続	障害者グループホーム夜間世話人等設置事業	障害者グループホームに夜間の世話人を配置している運営主体への助成	438	438	438	0	
継続	発達障害児・者在宅生活支援事業	発達障害児(者)へ障害者自立支援法上の福祉サービス(居宅介護等)の利用を可能にし、地域でいきいきと生活ができるようにその在宅生活を支援する。	692	253	253	▲ 439	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
新規	障害者通所施設交通費助成事業	障害者作業所等へ通う障害者の交通費を助成し、働く場の確保と作業能力向上のための支援をする。	0	1,164	1,164	1,164	
新規	通所サービス利用促進事業	障害者通所施設の事業所が、利用者のための送迎サービスを行っている場合、送迎に要する費用の助成を行う。	0	3,794	2,294	2,294	
新規	福祉ホーム事業	福祉ホーム(障害者が日常生活に必要な居室や必要な便宜を提供する施設)にかかる経費を負担し、障害者の福祉の向上を図る。	0	43	43	43	
新規	障害児・者トランポリン教室開催事業	障害児・者の日中活動の場としてトランポリン教室を開催する。	0	1,337	0	0	
新規	施設入所障害児・者在宅生活支援事業	施設に入所している障害児・者が、一時帰宅した際に、見守りや危険回避などの支援を行うことで、障害当事者の家族を支援する。	0	216	36	36	
終了	障害者自立支援事業管理費(国保連請求支払事務委託システム)	H19.10から実施される、介護給付費・訓練等給付費等の国保連への支払事務委託にかかる経費およびそれに関連する支給決定情報、認定・審査情報などの管理のための総合的なシステム導入経費	2,772	0	0	▲ 2,772	3.1.7障害者自立支援事業管理費に統合
終了	西部広域行政管理組合障害認定審査会負担金	障害者自立支援法による障害程度区分の審査判定をする障害認定審査会(西部広域管理組合に設置)の運営費負担金	921	0	0	▲ 921	3.1.7障害者自立支援事業管理費に統合
目 計			378,992	408,899	402,326	23,334	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

(款)3.民生費 (項)2.児童福祉費 (目)1.児童福祉総務費

【単位：千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	児童福祉管理費	児童福祉業務に従事する職員人件費等	26,549	29,496	29,496	2,947	
継続	児童手当支給事業	小学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。	244,516	240,432	240,426	▲ 4,090	
継続	児童扶養手当支給事業	父母の離婚などにより児童を養育している母子家庭などの自立を援助するための手当を支給する。	169,637	171,644	171,599	1,962	
継続	助産施設委託事業	生活困窮者に対し出産費用の援助を行う。	317	317	317	0	
継続	家庭児童相談室運営事業	家庭での適正な児童の養育、その他児童福祉の向上を図るために家庭児童相談室を設置し、児童に係る相談・指導業務を行う。	1,894	1,897	1,909	15	
継続	災害遺児手当支給事業	災害遺児に対して手当を支給することにより、災害遺児の健全な育成を図る。	120	96	96	▲ 24	
継続	子育て環境づくり支援事業	子育て中の親子のために子育てに資する事業を実施し、親子関係の確立や地域の中で子育てしやすい環境づくりを推進していく。また、子育てサークルの活動の向上や推進を図る。子育て支援関連団体と協賛で、イベントを開催する。	308	331	250	▲ 58	
継続	児童発達相談センター運営事業	心身に障害のある児童及び心身の発達につまずきが見られる児童の発達を促し、地域の中で円滑な社会生活がおくれるよう、関係機関との連携を図り、個々の発達の状況や環境に応じた適切な療育、相談を行う。	14,203	17,172	17,142	2,939	
継続	子育て短期支援事業	保護者の疾病や経済的な理由等により児童を家庭で一時的に養護できなくなった場合に児童養護施設等において一定期間の養育・保護を行う。	25	25	25	0	
継続	子育てひろば事業	地域子育て支援センター運営事業に統合	4,365	0	0	▲ 4,365	
継続	きらきら親子菜園	日常的に利用する、こども支援センターの園庭に親子菜園を開設することにより、親子が土とふれあいながら、苗植え、水遣り等の世話を通じて、作物の成長過程、収穫の喜びを体験する。	151	168	112	▲ 39	
継続	家族で遊ぼう休日プレイルーム	休日開催により、父親の育児参加を促し、親子や利用者同士のコミュニケーションを深めるとともに、日常の育児不安や疲れの解消を図り、仲間づくりを促進する。	120	120	62	▲ 58	
継続	地域子育て支援センター運営事業	子育てに関する相談を行ったり、子育てサークルの育成及び子育て関係機関との連携を図る。また、子育てひろばを開設し、親子で気軽に集い、交流したり、育児相談を行うことで、子育ての不安解消を図る。	10,548	13,290	13,078	2,530	
継続	認可外保育施設運営助成事業	認可外保育施設の入所児童の処遇の向上を図るため、所要経費の一部を助成する。	150	150	150	0	
継続	要保護児童対策地域協議会	要保護児童(虐待を受けた児童、非行児童など)の適切な保護を図るために必要な情報交換や支援について協議を行うための関係機関・団体によるネットワークを推進する。	15	15	15	0	
継続	境港・ハッピー赤ちゃんだっこ授業	乳児を持つ親が小学校を訪問し、児童が赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の父母の声を聞くことで、命の大切さや相手を思いやる心を育む。	66	246	152	86	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	児童虐待防止研修会	児童虐待防止のための関係職員のスキルアップと地域の抑止力を高めていくことを目的に研修会を開催する。	105	105	55	▲ 50	
継続	特別児童扶養手当支給事務費	障害を持つ児童の福祉の増進のために、身体又は精神に障害のある在宅児童への手当の支給に関する事務費	115	118	118	3	
継続	心身障害児福祉手当支給事業	特別児童扶養手当の支給対象とならない障害児のうち一定の要件を満たした児童の保護者への手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	54	54	54	0	
継続	児童クラブ運営事業	1～3年生の「かぎっ子」を放課後・土曜日・長期休業日に預り、遊び・生活・学習等を通して、児童の健全育成を図る。	30,789	32,307	29,418	▲ 1,371	
新規	こども支援センター園庭芝生化	こども支援センターの園庭を芝生化し、保育環境を向上する。	0	210	210	210	
新規	命の大切さ伝え隊	就学前児童とその父母を対象に、命の成り立ちや神秘さ、命の大切さにふれ、親子の関係づくりについて考えるための「命の教育」を行う。	0	238	0	0	
新規	次世代育成支援対策行動計画ニーズ調査	次世代育成支援対策行動計画(後期)を策定するために、子育てサービスのニーズ調査を行う。	0	206	206	206	
新規	児童虐待防止啓発事業	関係機関を含め、多くの市民に児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボン等を通して啓発を行う。	0	74	0	0	
目 計			504,047	508,711	504,890	843	

(款)3.民生費 (項)2.児童福祉費 (目)2.保育所運営費

【単位：千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	保育所運営費	公立保育所運営費及び私立保育園運営費の委託料等	834,269	881,434	875,661	41,392	
継続	延長保育事業	公立保育所の保育時間を延長することにより、多様な保育ニーズに対応する。	2,344	11,931	11,863	9,519	
継続	休日保育事業	公立保育所で休日の保育を実施し、多様な保育ニーズに対応する。	1,373	1,383	1,373	0	
継続	未満児保育事業	公立保育所で3歳未満児の保育を実施し、児童福祉の向上を図る。	6,351	10,848	10,817	4,466	
継続	一時保育事業	公立保育所(台場保育所)で一時保育を実施することにより、未就園児を持つ保護者への子育て支援の充実を図る。	50	50	38	▲ 12	
継続	保育所施設整備事業	保育所の施設整備を推進し、良好な保育環境の維持を図る。	897	2,335	1,565	668	
継続	保育所地域活動事業	保育園児と地域の人達との交流を図る。	463	180	180	▲ 283	
継続	私立保育園運営費助成事業	私立保育園への補助を行い、運営の安定を図る。 (児童福祉総務費より移行)	15,156	15,596	15,596	440	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
新規	病児・病後児保育事業	病気又はその回復期にあるため集団保育が困難な期間、その児童を一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄	0	5,565	5,565	5,565	
新規	外江保育所屋上防水改修事業	外江保育所の雨漏り改修工事を行い、保育環境の改善を図る。	0	1,908	1,908	1,908	
新規	保育所調理室ガスオープン整備	保育所調理室にガスオープンを整備し、手作りおやつ等のメニューの幅を広げる。	0	1,524	0	0	
新規	保育所インターネット整備事業	保育所にインターネットを導入し、業務の効率化を図る。	0	476	476	476	
終了	渡保育所駐車場整備事業	既設の駐車場では狭く、送迎時間になると保育所北側の道路が渋滞し、地域住民にも迷惑をかけている。駐車場を園庭西側に整備し、道路の渋滞緩和を図る。	1,318	0	0	▲ 1,318	H19限りの単年度事業
終了	解放保育事業	人権を大切にす保育の推進を図る。	81	0	0	▲ 81	保育所運営費に統合
終了	延長・土曜午後保育(拡充分)	就労環境が多様化する中、未実施園においても実施し、どの地区においても格差のないサービスを提供する。	8,997	0	0	▲ 8,997	保育所運営費に統合
終了	未満児保育(拡充分)	上道保育所において未満児保育を行い、一貫保育施設化を図る。	8,769	0	0	▲ 8,769	保育所運営費に統合
目 計			880,068	933,230	925,042	44,974	

(款)3.民生費 (項)2.児童福祉費 (目)3.母子福祉費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	母子福祉事業	ひとり親家庭(所得税非課税世帯)の児童の小学校・中学校の入学に際して支度金を支給する。	830	730	730	▲ 100	
継続	母子生活支援施設措置委託事業	児童福祉法に基づき、保護が必要な配偶者のいない女性とその児童等を母子生活支援施設へ入所させ保護する。	3,016	5,832	5,884	2,868	
継続	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母が、(準)看護師、介護福祉士などの専門的な資格を修得するために、専門学校等に修学している場合に一定期間給付金を支給する。	1,236	1,236	1,236	0	
継続	母子福祉小口貸付事業	母子世帯等の経済的自立と生活の安定を図るため、境港母子会に委託して、必要に応じて母子世帯に小口の貸し付けを行う。	760	760	760	0	
終了	中国地区母子寡婦福祉研修大会補助金	米子市で開催される中国地区母子寡婦福祉研修大会の運営費に対する補助金。	50	0	0	▲ 50	H19限りの単年度事業
目 計			5,892	8,558	8,610	2,718	

(款)3.民生費 (項)3.生活保護費 (目)1.生活保護総務費

【単位:千円】

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。

平成20年度当初予算編成状況

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	生活保護総務費	生活保護に係る事務に従事する職員の人件費及び事務費	29,524	32,386	32,386	2,862	
継続	生活保護適正実施推進事業	レセプト点検、扶養義務折衝、資産調査、研修などを通じて、生活保護事務の適正な推進に資する。	2,182	2,184	2,184	2	
継続	生活保護適正化実施事業	広域電算システムの維持費等	953	951	907	▲ 46	
継続	生活保護生活資金貸付基金積立金	生活保護新規申請者に対する保護適用開始となるまでの短期間の生活資金の貸付(社会福祉総務費より移行)	180	180	180	0	
目 計			32,839	35,701	35,657	2,818	

(款)3.民生費 (項)3.生活保護費 (目)2.扶助費

【単位:千円】

区分	事業名	事業の目的及び概要	平成19年度 当初予算額 (A)	平成20年度 要求額 (B)	財政課長 査定段階 (C)	増減額 (C)-(A)	備考
継続	生活保護扶助費	困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ることを目的に生活保護費を支給する。	514,123	511,164	511,164	▲ 2,959	
目 計			514,123	511,164	511,164	▲ 2,959	

- ・※切後に生じた法改正等により事業追加やその他見直しが行われることがあります。
- ・個々の数字は公開後でも修正される場合があります。